

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
	小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産	退職給付引当資産	1,092,500	218,500	0	1,311,000
特定資産	周年行事積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
内 訳	公益充実資金	(2,450,000)	0	0	(2,450,000)
	特定費用準備資金	(550,000)	0	0	(550,000)
	小 計	4,092,500	218,500	0	4,311,000
	合 計	9,092,500	218,500	0	9,311,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財 産からの充当額)	(うち 一般正味財 産からの充当額)	(うち 負債に 対応する額)
基本財産 定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産 退職給付引当資産	1,311,000	(0)	(0)	(1,311,000)
特定資産 周年行事積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	4,311,000	(0)	(3,000,000)	(1,311,000)
合 計	9,311,000	(0)	(8,000,000)	(1,311,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,702,596	1,111,803	590,793

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の 記載区分
補助金 全法連助成金	(公財) 全国法 人会総連合	0	12,363,500	12,363,500	0	—
補助金 全法連補助金	(公財) 全国法 人会総連合	0	350,000	350,000	0	—
補助金 県連補助金	(一社) 広島県 法人会連合会	0	702,450	702,450	0	—
合 計		0	13,415,950	13,415,950	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	11,827,500
合 計	11,827,500

7. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,092,500	218,500	0	0	1,311,000

2025 年度決算は前記のとおり相違ありません。

2026 年 4 月 3 日

公益社団法人 広島東法人会

会 長 小 田 宏 史 ㊟